有事の際の対応・対策強化について

創志会　永井　浩介

問　北朝鮮のミサイル問題などに関しては、国が対応すると誤解をされがちですが、国民保護法には、国と地方公共団体などの責務、役割分担が明記されており、当市も国民保護計画を策定しています。学校に対しても啓発を行うことが市の責務と定められていますが、この計画があまり浸透していないように感じます。避難の仕方などのシミュレーション訓練を危機管理課と連携をしながら実施をすべきと思いますが見解を伺います。

答　**（教育部次長）**…避難のあり方などについて意見交換を行うなど、学校および危機管理課と連携してまいりたいと思います。

問　この計画では、教育部は、市の対策本部において避難所管理部となり、その後、学校地震防災計画に基づき学校災害対策本部の支援に回る形となります。一日も早い学校の再開のためにも、学校側と市側でさまざまなシミュレーション訓練をすべきと思いますが、見解を伺います。

答　**（市長室長）**…市の対策本部が一義的に大きな組織になっていますので、避難所がある程度落ちつき、学校を再開する段階で、市と学校の対策本部とで連携を図りながら、避難所の管理運営から移行していく形になると考えます。

問　市では避難所開設訓練など、発災後の訓練が中心になっていますが、命を守るためにその瞬間に何をするかの退避行動の訓練も強化すべきと思いますが見解を伺います。

答　**（市長室長）**…今後、取り入れなくてはならないと思っており、訓練要領を研究してまいります。

その他の質問

・かがやき持続総合戦略の実効性のある施策推進について

コミュニティスクール導入の考え方

創志会　志野　誠也

問　コミュニティスクールの現状を伺います。

答　**（教育長）**…東柏ヶ谷小学校と有馬中学校の２校で、それぞれ地域の特色を生かして研究を進めています。現在、来年度の全校実施に向けて学校側と協議を進めているところです。

問　導入当初はどうあればよいと考えていますか。

答　**（教育長）**…学校が、子どもたちの成長のために、一年間の教育計画や行事について学校運営協議会の会議の中で地域の方々や保護者に十分説明し、皆さんの承認や意見をいただく。そんな場があることが原点だと思っています。

問　そのために学校、地域、保護者、学校応援団にしてほしいこと、しなければならないことは何だと考えますか。また、増える負担として考えられることはありますか。

答　**（教育長）**…しなければならないことは全くありません。皆さんで話し合う中で、子どもたちのためにできることを、できる人がしてほしいと思っています。新しいことを始めるには常に熱量が必要なので負担感はあると思いますが、実際に地域の方たちにかかる負担は、学校に足を運ぶことぐらいだと考えています。

問　学校側との協議で、導入しない可能性はありますか。

答　**（教育長）**…合意が取れているので絶対にありません。

問　スムーズな導入のためにも、わかりやすく伝える必要があると思いますが、いかがですか。

答　**（教育長）**…７月に学校に対して方針を出すことになっていますので、それをリーフレット化して秋には保護者や地域の方々に周知を図りたいと考えています。

その他の質問

・図書館の特徴的な取り組みについて

人間らしい働き方について

日本共産党　松本　正幸

問　広告会社電通の若い女性社員の過労死が労災認定され、大きな社会問題になっています。

日本で過労死が認定されるようになってから、40年も経過していますが、悲劇が繰り返され、労働環境は悪化し続けています。労働基準法で労働時間は一日８時間、週40時間が原則です。その例外として労使協定、いわゆる「三六協定」ですが、これを結べばさらに残業できることになり、長時間労働が改善されません。厚生労働大臣告示では残業時間が週15時間、月45時間、年３６０時間以内としていますが、法的拘束力を持っていないことが大問題です。

安倍首相が議長の「働き方改革実現会議」では、年７２０時間、繁忙期は月１００時間もの長時間残業を容認することが検討されています。年７２０時間の残業は休日を除けば一日３時間の残業で11時間労働となり、繁忙期の月１００時間残業を容認することは過労死危険時間80時間を超えていて、過労死の危険を冒してまでも働かせることを合法化することにつながるものです。これらの社会問題に対する市役所職員に関わる現状と認識と働き方についての取り組みを伺います。

答　**（市長）**…長時間労働の是正など職員の働きやすい職場環境の実現に向けた「海老名市働き方改革２０１７」に取り組んでいます。また、本年４月に「海老名市ハラスメント防止に関する基本方針」を策定しており、これらの取り組みにより職員の働きやすい職場環境を推進していきます。

その他の質問

・マイナンバー制度の諸問題について